



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6568 URL <http://www.kncweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 克利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 先砥 庸治 TEL 078 (993) 2203
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,312	32.4	1,222	72.4	1,208	63.2	900	86.0
29年3月期	4,768	5.0	708	70.1	740	80.7	484	350.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	148.35	-	13.9	11.2	19.4
29年3月期	80.72	-	12.2	8.5	14.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（注）当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,768	8,736	68.4	1,131.65
29年3月期	8,838	4,183	47.3	697.30

（参考）自己資本 30年3月期 8,736百万円 29年3月期 4,183百万円

（注）当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,256	△697	2,591	5,383
29年3月期	1,247	57	△877	1,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	-	-	-	90,000.00	90,000.00	90	18.6	2.3
30年3月期	-	-	-	25.00	25.00	193	21.4	2.7
31年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00		21.0	

（注）当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	2.2	1,300	6.4	1,300	7.5	920	2.1	119.17

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	7,720,200株	29年3月期	6,000,000株
30年3月期	-株	29年3月期	-株
30年3月期	6,072,715株	29年3月期	6,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成30年5月24日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、政府による継続的な経済対策の下、設備投資や生産の増加、また雇用情勢の着実な改善など景気回復基調にあり、個人消費も回復傾向が見られました。

海外においては、中国を初めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性は依然として存在するものの、世界の景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

機能材料事業部門は、開発及び量産ステージにおけるソリューション提供が前年よりも拡大いたしました。また、電子材料等の機能性材料の販売が堅調に推移したことに加えて、医療関連製品の販売が好調であったことから、売上高は2,962,576千円（前年同期比25.6%増）となりました。

医薬事業部門は、平成25年に取得した原薬精製設備（出雲工場）の堅調な稼働を背景とした医薬原薬等の受注、販売が好調に推移いたしました。また、臨床試験用原薬をはじめとした開発ステージにおけるソリューション提供が前年よりも大きく増加いたしました。この結果、医薬事業部門の売上高は2,881,709千円（同64.0%増）となりました。

バイオ事業部門は、研究ステージにおけるソリューション提供は堅調に推移いたしました。一方、開発ステージ及び量産ステージについて、見込んでいた製品の受注遅れや販売の遅れ等が影響し、売上高は468,396千円（同28.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,312,682千円（同32.4%増）、営業利益1,222,106千円（同72.4%増）、経常利益1,208,848千円（同63.2%増）、当期純利益900,904千円（同86.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は7,246,729千円となり、前事業年度末に比べて4,061,634千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4,150,361千円増加したことによるものであります。

固定資産は5,522,195千円となり、前事業年度末に比べて131,417千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が205,500千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,768,925千円となり、前事業年度末に比べて3,930,216千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,973,742千円となり、前事業年度末に比べて678,976千円増加いたしました。これは主に短期借入金が300,000千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が598,740千円及び未払法人税等が395,347千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,058,597千円となり、前事業年度末に比べて1,301,516千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,278,644千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,032,340千円となり、前事業年度末に比べて622,540千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は8,736,584千円となり、前事業年度末に比べて4,552,756千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,851,623千円、当期純利益の計上により利益剰余金が810,904千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,383,354千円となり、前事業年度末に比べて4,150,361千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は2,256,005千円（前年同期比1,008,685千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1,227,405千円（同504,649千円の増加）、減価償却費782,159千円（同53,880千円の減少）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、697,240千円の支出（前年同期は57,561千円の収入）となりました。これは主に国庫補助金による収入200,000千円の資金増加要因が発生した一方で、有形固定資産の取得による支出885,185千円の資金減少要因があることによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、2,591,596千円の収入（前年同期は877,268千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出679,904千円の資金減少要因が発生した一方で、株式の発行による収入3,683,486千円の資金増加要因があることによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（平成31年3月期）は引き続き、量産ソリューション提供の拡大を維持いたします。

一部の受託製品に関して、顧客側での在庫調整及び製品開発計画に応じた需要の減少等の理由による、一時的な販売の減少を前提とした結果、売上高は2.2%増となる見込みです。

また、業容拡大のための人員増加及び設備投資による減価償却費の増加が発生するものと見込んでおります。

この結果、次期の業績見通しにつきましては以下のとおり予想しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	2.2	1,300	6.4	1,300	7.5	920	2.1	119.17

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,993	5,413,354
売掛金	833,603	686,292
製品	123,561	250,155
仕掛品	685,055	589,367
原材料及び貯蔵品	133,334	136,103
前渡金	559	—
前払費用	21,620	22,250
繰延税金資産	75,638	122,202
その他	48,730	27,003
流動資産合計	3,185,095	7,246,729
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,395,481	2,296,781
構築物（純額）	80,112	58,574
機械及び装置（純額）	1,509,741	1,411,612
車両運搬具（純額）	10,090	11,298
工具、器具及び備品（純額）	73,900	92,485
土地	1,238,476	1,238,476
建設仮勘定	32,614	25,686
有形固定資産合計	5,340,417	5,134,916
無形固定資産		
特許権	12,500	10,000
ソフトウェア	24,175	16,830
その他	2,187	2,142
無形固定資産合計	38,863	28,973
投資その他の資産		
投資有価証券	135,445	188,793
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	15,103	23,599
長期前払費用	4,720	2,360
その他	118,063	142,552
投資その他の資産合計	274,332	358,305
固定資産合計	5,653,613	5,522,195
資産合計	8,838,708	12,768,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,545	53,492
買掛金	430,073	409,796
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	679,904	1,278,644
未払金	307,478	208,886
未払費用	70,349	120,706
未払法人税等	11,676	407,023
未払消費税等	160,480	117,243
前受金	—	17,174
預り金	8,573	69,389
賞与引当金	180,000	200,000
受注損失引当金	—	51,368
その他	77,685	40,018
流動負債合計	2,294,766	2,973,742
固定負債		
長期借入金	2,256,646	978,002
繰延税金負債	97,718	80,595
退職給付引当金	5,749	—
固定負債合計	2,360,114	1,058,597
負債合計	4,654,880	4,032,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,951,623
資本剰余金		
資本準備金	—	1,851,623
資本剰余金合計	—	1,851,623
利益剰余金		
利益準備金	24,500	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	67,796	19,940
別途積立金	3,371,000	3,771,000
繰越利益剰余金	569,891	1,028,151
利益剰余金合計	4,033,188	4,844,092
株主資本合計	4,133,188	8,647,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,639	89,245
評価・換算差額等合計	50,639	89,245
純資産合計	4,183,827	8,736,584
負債純資産合計	8,838,708	12,768,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,768,008	6,312,682
売上原価		
製品期首たな卸高	180,648	123,561
当期製品仕入高	1,244	—
当期製品製造原価	3,449,829	4,481,049
合計	3,631,721	4,604,611
他勘定振替高	187,363	266,831
製品期末たな卸高	123,561	250,155
売上原価	3,320,796	4,087,624
売上総利益	1,447,212	2,225,057
販売費及び一般管理費	738,308	1,002,951
営業利益	708,904	1,222,106
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	2,202	2,501
受取手数料	5,470	7,138
助成金収入	52,984	49,062
その他	1,090	580
営業外収益合計	61,762	59,299
営業外費用		
支払利息	19,713	15,478
社債利息	164	—
支払手数料	4,360	4,360
株式交付費	—	25,930
上場関連費用	—	25,211
損害賠償金	4,000	—
その他	1,630	1,576
営業外費用合計	29,869	72,556
経常利益	740,797	1,208,848
特別利益		
固定資産売却益	41	47
投資有価証券売却益	90	—
受取保険金	4,226	13,491
国庫補助金	200,000	200,000
特別利益合計	204,358	213,538
特別損失		
固定資産除却損	4,025	2,273
固定資産圧縮損	172,298	192,709
関係会社整理損	46,076	—
特別損失合計	222,400	194,982
税引前当期純利益	722,755	1,227,405
法人税、住民税及び事業税	89,354	402,769
法人税等調整額	149,071	△76,268
法人税等合計	238,425	326,500
当期純利益	484,329	900,904

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	872,928	23.3	1,018,344	23.5
II 労務費		1,367,844	36.5	1,663,663	38.4
III 経費		1,508,621	40.2	1,651,985	38.1
当期製造費用		3,749,394	100.0	4,333,993	100.0
仕掛品期首たな卸高		385,489		685,055	
合計		4,134,884		5,019,048	
仕掛品期末たな卸高		685,055		589,367	
受注損失引当金繰入額		-		51,368	
当期製品製造原価		3,449,829		4,481,049	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	820,155	767,497
消耗品費	307,318	387,369
水道光熱費	134,403	147,473
保守点検費	92,870	110,624

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	18,500	122,766	3,237,000	230,592	3,608,858	3,708,858
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当					△60,000	△60,000	△60,000
剰余金の配当に伴う積立		6,000			△6,000	—	—
別途積立金の積立				134,000	△134,000	—	—
特別償却準備金の取崩			△54,969		54,969	—	—
当期純利益					484,329	484,329	484,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	6,000	△54,969	134,000	339,299	424,329	424,329
当期末残高	100,000	24,500	67,796	3,371,000	569,891	4,033,188	4,133,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,255	74,255	3,783,114
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△60,000
剰余金の配当に伴う積立			—
別途積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			484,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,616	△23,616	△23,616
当期変動額合計	△23,616	△23,616	400,713
当期末残高	50,639	50,639	4,183,827

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	-	-	24,500	67,796	3,371,000	569,891	4,033,188	4,133,188
当期変動額									
新株の発行	1,851,623	1,851,623	1,851,623						3,703,246
剰余金の配当							△90,000	△90,000	△90,000
剰余金の配当に伴う積立				500			△500	-	-
別途積立金の積立						400,000	△400,000	-	-
特別償却準備金の取崩					△47,856		47,856	-	-
当期純利益							900,904	900,904	900,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,851,623	1,851,623	1,851,623	500	△47,856	400,000	458,260	810,904	4,514,150
当期末残高	1,951,623	1,851,623	1,851,623	25,000	19,940	3,771,000	1,028,151	4,844,092	8,647,339

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,639	50,639	4,183,827
当期変動額			
新株の発行			3,703,246
剰余金の配当			△90,000
剰余金の配当に伴う積立			-
別途積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			900,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,605	38,605	38,605
当期変動額合計	38,605	38,605	4,552,756
当期末残高	89,245	89,245	8,736,584

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	722,755	1,227,405
減価償却費	836,039	782,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,610	20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237	△5,749
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	51,368
受取利息及び受取配当金	△2,217	△2,517
助成金収入	△52,984	△49,062
支払利息	19,878	15,478
株式交付費	-	25,930
上場関連費用	-	25,211
受取保険金	△4,226	△13,491
国庫補助金	△200,000	△200,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	-
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△47
固定資産除却損	4,025	2,273
固定資産圧縮損	172,298	192,709
関係会社整理損	46,076	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,010	164,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,936	△33,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,399	△41,093
その他	102,747	115,139
小計	1,375,562	2,276,523
利息及び配当金の受取額	2,217	2,517
助成金の受取額	52,984	49,062
保険金の受取額	17,718	-
利息の支払額	△21,096	△15,530
法人税等の支払額	△180,066	△56,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,319	2,256,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,110	△12,160
投資有価証券の売却による収入	360	-
関係会社出資金の売却による収入	406,963	-
有形固定資産の取得による支出	△493,041	△885,185
有形固定資産の売却による収入	4,996	47
国庫補助金による収入	200,000	200,000
貸付けによる支出	△34,000	-
その他	△15,606	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,561	△697,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期借入金の返済による支出	△733,268	△679,904
社債の償還による支出	△82,000	-
株式の発行による収入	-	3,683,486
上場関連費用の支出	-	△19,986
配当金の支払額	△60,000	△90,000
その他	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,268	2,591,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	427,613	4,150,361
現金及び現金同等物の期首残高	805,379	1,232,993
現金及び現金同等物の期末残高	1,232,993	5,383,354

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	697円30銭	1,131円65銭
1株当たり当期純利益金額	80円72銭	148円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	484,329	900,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	484,329	900,904
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,000,000	6,072,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。